障害児の母親の就労に影響を与える要因

障害児の母親を対象とした調査研究をもとに

○ 江尻桂子¹・松澤明美² (非会員)

(¹茨城キリスト教大学文学部・²茨城キリスト教大学看護学部)

キーワード: 障害児 母親 就労

Factors related to workforce participation by mothers caring for children with disabilities

Keiko EJIRI¹, Akemi MATSUZAWA^{2,*}

(^{1,2}IBARAKI CHRISTIAN UNIVERSITY)

Key Words: Children with disabilities Mother Employment

目 的

本研究は、障害児を育てる家族の支援を考えるための資料として、特に母親の就労問題を取り上げ、その現状と課題を検討するものである。この問題に関しては、国外では最近十数年の間に米国を中心に多くの研究が行われているが、国内では具体的なデータをもとに現状を報告した研究は少ない

(江尻, 2014)。我々はこれまでに、特別支援学校に通う児童生徒の母親を対象に質問紙調査を実施し、障害児の母親において就労率が低いことや、経済的により厳しい状況にあること、就労している母親のほうが就労していない母親よりも主観的健康感が高く、育児と仕事の両立に対する困難感が低いことなどを報告した (江尻・松澤, 2014 など)。しかし一方で、母親の就労の可否に対して、どのような要因がどの程度の強さで関連しているのかは明らかにしてこなかった。

そこで本研究では、前述の調査データに対してより詳細な分析 (ロジスティック回帰分析) を行うことで、障害児の母親の就労に影響を及ぼす要因について検討する。

方 法

分析データ 特別支援学校に在籍する障害児 (小学 1 年～高校生 3 年生) の母親を対象とした質問紙調査 (江尻・松澤, 2014) で得られた 243 名の回答データ。

質問項目 母親に関する質問: 年齢・教育歴・婚姻形態 (配偶者有無) 健康状態 (治療中の疾患の有無)、健康関連 QOL (SF-8)・就労の有無と就労形態・就労ニーズなど/子どもに関する質問: 性・年齢・疾患・知的障害の程度・日常生活動作/家族に関する質問: 世帯人数、年間世帯収入/サポートに関する質問: 配偶者や両親のサポートの有無・子どものケアに関わる有償サービスの利用の有無や頻度など。なお、本研究の実施に際して、所属機関の研究倫理委員会の承諾を得た (承認番号 12-16)。

分析方法 母親の就労と各要因の関連を調べるために、ステップワイズ法を用いたロジスティック回帰分析を行った。従属変数は就労の有無であり、独立変数は母親の教育歴、健康状態、婚姻形態、祖父母の同居、育児をサポートする人の有無、有償サービスの利用、知的障害の有無や障害のレベル、日常生活動作のレベルとした。これらの変数の選択にあたっては、非就労群・就労群の間で有意差が認められた変数に加えて、先行研究をもとに就労に影響すると予測される変数を選出した。なお、投入された変数間に多重共線性がないことを相関分析により確認した。分析には、統計解析ソフト SPSS ver. 22 を用いた。

結 果

就労している母親と就労していない母親の単純比較

対象となった障害児の母親 234 名のうち、就労者が 119 名、非就労者が 124 名であった。カイ二乗検定・T 検定による両群の各変数の単純比較の結果、就労群のほうが非就労群に比べて母親の教育歴が高く ($p < .05$)、健康である人が多かった ($p < .001$)。また、単親 (母子) 家庭が多く ($p < .01$)、

祖母との同居が多かった ($p < .05$)。さらに、祖父母のサポートがある人 ($p < .10$)、子どものケアに関わる有償サービスを利用している人が多いという傾向が見られた ($p < .10$)。

就労に関連する要因 (ロジスティック回帰分析)

母親の教育歴、健康状態、婚姻形態、有償サービス利用の 4 要因が就労の可否に関連しているとするモデルが選択された。モデルの適合度は有意であり ($\chi^2 = 34.73$, $p < .0001$)、判別の的中率は 63.50% であった。

オッズ比 (OR)、95%信頼区間 (CI)、有意水準 (p) をもとに各要因の影響を見てみると、母親が健康であること (OR=3.879, CI: 1.9-8.0, $p = .000$)、教育歴が高いこと (OR=1.89, CI: 1.1-3.34, $p = .032$)、単親家庭であること (OR=1.173, CI: 0.01-0.50, $p < .001$)、有償サービスを利用していること (OR=1.9, CI: 1.1-3.7, $p = .03$) が母親の就労に関係していた。なお、子どもの障害の重さや、日常生活の自立度との関連は見られなかった。

考 察

障害児の母親の就労の可否に、母親の教育歴が影響するという結果は、国外の先行研究の知見にも一致する。また、単親 (母子) 家庭であることが就労の可能性を高めることは、我が国の一般統計データにおいても同様である。ただし、本研究の単親 (母子) 家庭の年間世帯収入を見ると、全体の 6 割が年間世帯収入 200 万円以下であり (両親家庭では全体の 8.5%)、経済的には非常に厳しい状況にある。障害児のケアに伴う有償サービスの利用や、療育・通院に伴う時間的経済的負担を考えると、今後、障害児を育てる単親家庭に対してより一層の支援が求められるだろう。

母親の健康と就労の間に強い関連が見られたが、健康であることが働くための必要条件と考えられる一方、障害児の母親の就労に関する国内外の研究が指摘してきたように (江尻, 2014)、働くことそれ自体が、障害児の育児からの一時的な解放や身体的精神的負担の軽減、社会とのつながり、自己効力感、経済的安定に寄与しているとも考えられ、これらのことが母親の健康につながっている可能性もある。以上については今後さらに検討する必要があるだろう。

最後に、有償サービスの利用が就労に関連していることが示されたが、障害児を育てながら働くためにはインフォーマルなサポート (e.g., 同居親族の援助) だけでなく、有償サービスの利用が不可欠であることを示唆するものといえるだろう。これらの結果をふまえ、就労ニーズをもつ障害児の母親に対して今後、社会としてどのような支援が可能かについて検討していきたい。

引用文献

江尻桂子 (2014) 障害児の母親における就労の現状と課題—国内外の研究動向と展望, 特殊教育研究, 51(5), 431-440.
江尻桂子・松澤明美 (2014) 障害児を育てる母親における就労の現状とその関連要因を探る—障害児の母親を対象とした調査から—, 日本心理学会第 78 回大会発表論文集.